

地域の経済動向分析の公表

◎国が提供するビックデータの活用

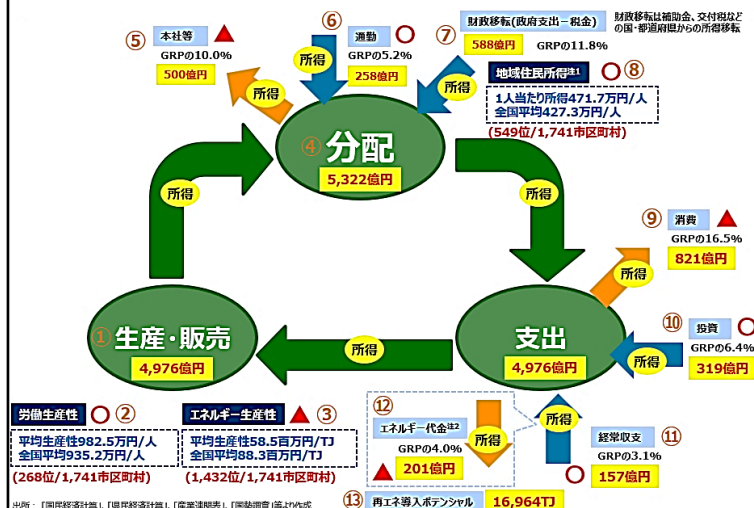
環境省地域経済分析ツールを活用し、経営指導員が東近江市の経済動向分析を行った。地域経済循環構造では、買物や観光等の民間消費が82,100百万円地域外に流出となっている。

また、東近江市の産業別1人当たり付加価値額（労働生産性）では、第1次・第2次産業と比較して第3次産業の数値が全国平均・滋賀県平均と比べて低く、観光振興面で課題となっている。

産業別生産額では、生産額が最も大きい産業は電子部品・デバイスで161,200百万円であり、次いで窯業・土石製品、その他の製造業、建設業の「稼ぐ力」が大きくなっている。これに関しては、株式会社村田製作所、京セラ株式会社、株式会社ノエビア等の東証プライム市場に上場している企業の滋賀工場の存在が寄与していると見受けられる。今後の産業振興施策の方向性としては、①観光振興面の弱みを克服する、②製造業事業所の更なる企業誘致の2点が考えられ、どちらかに重点を置くか、あるいは①、②を並行して取り組むかの舵取りが求められる。

出所：環境省地域経済分析ツール 2020 年試行版 Ver7.0

【東近江市の地域経済循環構造】



《東近江市の特徴》

生産・販売(付加価値額)

4,976 億円の付加価値を稼いでいる。2018 年 5,218 億円から減少している。労働生産性は 982.5 万円/人と全国平均よりも高く、全国 1,741 市区町村で 268 位である。

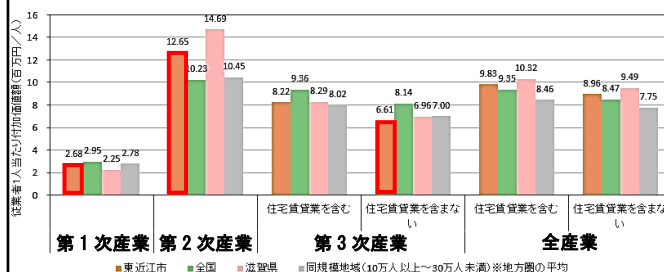
分配(所得)

分配は 5,322 億円であり、生産・販売 4,976 億円よりも大きい。本社等への資金として 500 億円が流出している。通勤に伴う所得として 258 億円が流入している。財政移転は 588 億円が流入している。その結果、東近江市の 1 人当たり所得は 471.7 万円/人と全国平均よりも高く、全国 1,741 市区町村で 549 位である。

支出

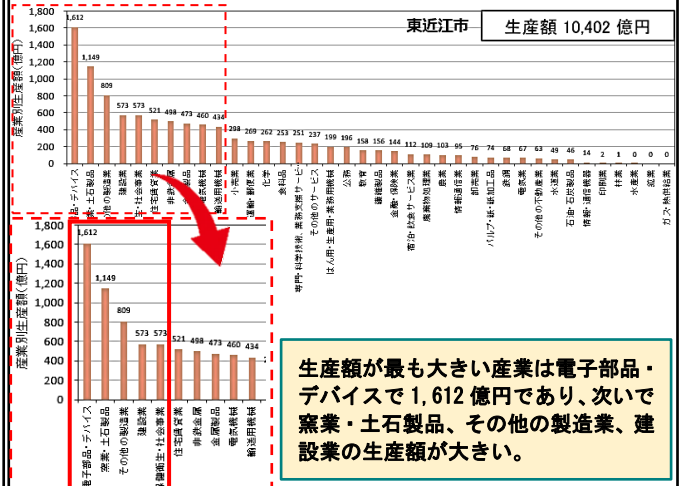
東近江市では買物や観光等で消費が 821 億円流出しており、その規模は GRP の 16.5% を占めている。投資は 319 億円流入しており、その規模は GRP の 6.4% を占めている。経常収支では 157 億円の流入となっており、その規模は GRP の 3.1% を占めている。支出の流出としては、345 億円となっている。

【東近江市の従業員 1 人付加価値額（労働生産性）】



全産業の労働生産性(住宅賃貸業を含まない)を見ると全国、人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第2次産業では高い水準であるが、第1次産業と第3次産業(住宅賃貸業を含まない)では低い水準である。

【東近江市の産業別生産額】



生産額が最も大きい産業は電子部品・デバイスで1,612 億円であり、次いで窯業・土石製品、その他の製造業、建設業の生産額が大きい。